

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年4月30日
東

上場会社名 株式会社ZOZO 上場取引所
コード番号 3092 URL https://corp.zozo.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 澤田 宏太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	228,373	7.2	69,366	7.1	76,924	10.2	69,261	6.7	47,926	5.7
2025年3月期	213,131	8.2	64,756	7.8	69,788	8.7	64,888	8.6	45,346	2.3

(注) 1 包括利益 2026年3月期 51,025百万円(11.4%) 2025年3月期 45,806百万円(2.2%)

2 EBITDA=営業利益+株式報酬費用+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	54.11	—	46.6	35.9	30.4
2025年3月期	50.90	—	49.4	37.1	30.4

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	198,260	106,789	53.9	120.76
2025年3月期	187,810	98,719	52.6	110.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 106,789百万円 2025年3月期 98,719百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	52,531	△28,897	△45,830	69,422
2025年3月期	60,114	△6,285	△32,081	91,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	53.00	—	54.00	107.00	31,774	70.1	34.6
2026年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	34,488	72.1	33.7
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		71.2	

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「2025年3月期」の配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	241,900	5.9	74,400	7.3	77,900	7.2	74,400	7.4	49,700	3.7	56.20

(注) 調整後EBITA=営業利益+のれん償却額 (PPAIによる取得原価配分後の各種償却費を含む) +M&A関連費用(仲介費用及びDD費用等)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名)LYST LTD、ZOZO U.K. LIMITED、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	892,032,372株	2025年3月期	901,422,543株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,707,341株	2025年3月期	10,560,621株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	885,648,046株	2025年3月期	890,870,670株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数 (普通株式)」を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料11ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前期比
商品取扱高	614,361	(106.9%)	666,035	(103.1%)	8.4%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	574,666	(100.0%)	646,162	(100.0%)	12.4%
売上高	213,131	(37.1%)	228,373	(35.3%)	7.2%
売上総利益	198,312	(34.5%)	213,000	(33.0%)	7.4%
営業利益	64,756	(11.3%)	69,366	(10.7%)	7.1%
EBITDA(注)2	69,788	(12.1%)	76,924	(11.9%)	10.2%
経常利益	64,888	(11.3%)	69,261	(10.7%)	6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	45,346	(7.9%)	47,926	(7.4%)	5.7%

(注) 1 ()内は商品取扱高 (その他商品取扱高除く) に対する割合です。

2 EBITDA=営業利益+株式報酬費用+減価償却費+のれん償却額

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、及びファッションメディア「WEAR by ZOZO」の運営を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度における国内ファッション市場は、雇用・所得環境の改善を背景に一定の底堅さを示した一方で、恒常的な物価上昇や気候変動による消費意欲の低下リスクを抱えています。さらに、地政学リスクや為替変動など、世界経済は不透明さを増しており、先行きの見通しは依然として不確実な状況にあります。

この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、セールイベント「ZOZOWEEK」の実施期間（2025年5月15日～25日の11日間、同年10月31日～11月9日及び11月12日～16日の15日間）、夏の本セール期間（2025年6月25日～8月31日）、ブラックフライデー期間（2025年11月20日～30日の11日間）ならびに冬の本セール期間（2026年1月1日～2月23日）にはTVCMの放送及びWEB広告の投下により集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう幅広いジャンルの新規ブランドの出店も進めてまいりました。カテゴリー強化の取り組みとしては、コスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」に注力しております。また、当社ならではの付加価値提供としては、購買の上流にアプローチする「似合う」を軸としたソリューションの提供を目指し、これまで培ってきた膨大なファッション関連のデータを用いた当社独自のAIエージェントの開発等を進めております。

LINEヤフーコマース（「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値）については、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着に加え、モールを運営するLINEヤフー(株)による集客及び「本気のZOZO祭」（2025年5月17日～18日、同年6月15日、同年7月26日～27日、同年9月20日～21日、同年10月19日、同年11月29日～30日、同年12月14日、同年12月21日、2026年1月1日、同年1月25日、同年2月15日、同年3月21日～22日の17日間）等の販促施策投下により、順調に売上を伸ばさせております。

また、海外展開として、2025年4月18日付でファッションショッピングプラットフォーム「Lyst」を運営するLYST LTD（以下、LYST）の全株式を取得し完全子会社化いたしました。これに伴い、LYSTは2025年5月より連結対象としております。今後はLYSTを主軸に据えつつ、グローバル市場における非連続な成長を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における商品取扱高は666,035百万円（前期比8.4%増）、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は646,162百万円（同12.4%増）となりました。売上高は228,373百万円（前期比7.2%増）、売上総利益は213,000百万円（同7.4%増）となりました。売上総利益の商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合（粗利率）は33.0%となり、前期と比較して1.5ポイント低下いたしました。

商品取扱高については、第4四半期連結会計期間において、集客が好調に推移し、セール在庫も潤沢であったことから、冬の本セール販売が伸長しました。その結果、第3四半期連結累計期間における不足分を補う成長を実現し、ZOZOTOWN事業およびLINEヤフーコマースの合算では計画を上回って着地しました。一方で、LYSTは欧米市場を中心としたラグジュアリー業界の不調や米関税制度の変更等を背景に計画を下回り、全体では計画未達となりました。

売上高については、主にLYSTの連結に伴う事業構成比の変化により、前期比で商品取扱高（その他商品取扱高除く）の成長率を下回る水準となりました。LYSTは商品を掲載いただいている提携パートナーから成果報酬型の手数料を得る事業形態であり、受託販売やLINEヤフーコマースと比較して手数料率（対商品取扱高）が低い事業となります。

粗利率低下の主な要因は、売上高について記載のとおり、LYSTの連結に伴う事業構成比の変化によるものです。

販売費及び一般管理費は143,634百万円（前期比7.5%増）、商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合は22.2%と前期と比較して1.0ポイント低下しております。LYSTの連結に伴い商品取扱高が拡大した一方で、LYSTはアフィリエイトモデルの事業形態であることから、物流関連費、荷造運賃、代金回収手数料が発生せず、また賃借料等の計上額も限定的であるため、連結上の販管費率（対商品取扱高）は総じて低下しております。項目別の増減要因は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高（その他商品取扱高除く）で除した結果となります。

・低下（改善）要因

- ① 連結範囲拡大及び配送効率改善の取り組みの結果、2025年10月より配送委託先との経済条件が改善されたことから、荷造運賃（対商品取扱高）が0.6ポイント低下。
- ② 連結範囲拡大及び物流拠点の作業効率の改善等により、物流関連費（対商品取扱高）が0.5ポイント低下。
- ③ 連結範囲拡大に伴い、代金回収手数料（対商品取扱高）が0.2ポイント低下。
- ④ 連結範囲拡大に伴い、賃借料（対商品取扱高）が0.2ポイント低下。

・上昇（悪化）要因

- ① LYSTの連結に伴い、のれん償却額（対商品取扱高）が0.4ポイント上昇。
- ② LYST単体での費用計上（LYST単体の販管費のうち広告宣伝費に占める割合が大きい）及びZOZOTOWNにおけるWEB広告費用の増加等により、広告宣伝費（対商品取扱高）が0.3ポイント上昇。

以上の結果、当連結会計年度のEBITDAは76,924百万円（前期比10.2%増）、EBITDAマージンは対商品取扱高（その他商品取扱高除く）比11.9%となり、前期と比較して0.2ポイント低下いたしました。営業利益は69,366百万円（前期比7.1%増）、経常利益は69,261百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47,926百万円（同5.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、MS（マルチサイズ）等の当社グループが商材を発注・生産する事業及びブランド商材の生産を支援する事業（Made by ZOZO）については、今後の事業性を総合的に検討した結果、当該事業の終了を決定いたしました。これに伴い、固定資産に係る減損損失として329百万円、事業整理損失として397百万円、合計727百万円の特別損失を計上しております。

[表2] 通期連結業績予想比

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (業績予想)		当連結会計年度 (実績)		予想比
商品取扱高	673,900	(103.1%)	666,035	(103.1%)	△1.2%
商品取扱高(その他商品取扱高除く)	653,700	(100.0%)	646,162	(100.0%)	△1.2%
売上高	231,500	(35.4%)	228,373	(35.3%)	△1.4%
営業利益	69,200	(10.6%)	69,366	(10.7%)	0.2%
EBITDA(注)2	76,700	(11.7%)	76,924	(11.9%)	0.3%
経常利益	69,100	(10.6%)	69,261	(10.7%)	0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	47,800	(7.3%)	47,926	(7.4%)	0.3%

(注) 1 ()内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

2 EBITDA=営業利益+株式報酬費用+減価償却費+のれん償却額

2025年7月31日に開示いたしました業績予想に対し、商品取扱高は1.2%、商品取扱高(その他商品取扱高除く)は1.2%、売上高は1.4%、いずれも計画を下回りました。主な要因としては、ZOZOTOWN事業において第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間にネガティブな気候影響等を受けたことに加え、欧米市場を中心としたラグジュアリー業界の不調や米関税制度の変更等を背景にLYSTが計画を下回ったことが挙げられます。この結果、商品取扱高及び商品取扱高(その他商品取扱高除く)は計画を下回り、これに連動して売上高も計画未達となりました。

利益面では、業績予想に対し、営業利益は0.2%、EBITDAは0.3%、経常利益は0.2%、親会社株主に帰属する当期純利益は0.3%、いずれも計画を上回りました。営業利益については、物流拠点における在庫保管量の適正化による作業効率の改善に伴い、物流関連費(対商品取扱高比)が低減したことに加え、計画策定時には想定していなかった2025年10月以降の配送委託先との経済条件の改善により、荷造運賃(対商品取扱高比)が低減したこと等、各種コストコントロールの効果により計画を達成しました。これを受けて、EBITDA及び経常利益は計画を上回って着地しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、生産事業の終了決定に伴う特別損失を計上した一方で、賃上げ促進税制等による税額控除の適用が寄与し、計画を上回って着地しました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前期比

事業別	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			取扱高 前期比 (%)	売上高 前期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	491,943	80.1	151,977	516,613	77.5	157,416	5.0	3.6
(買取・製造販売)	3,692	0.6	3,484	2,795	0.4	2,630	△24.3	△24.5
(受託販売)	468,606	76.3	129,651	492,743	73.9	134,673	5.2	3.9
(USED販売)	19,643	3.2	18,841	21,074	3.2	20,113	7.3	6.8
LINEヤフーコマース	69,610	11.3	21,329	78,926	11.9	24,179	13.4	13.4
LYST	—	—	—	42,245	6.3	5,776	—	—
BtoB事業	13,112	2.1	2,145	8,377	1.3	1,325	△36.1	△38.2
広告事業	—	—	11,209	—	—	11,884	—	6.0
その他除く 小計	574,666	93.5	186,660	646,162	97.0	200,581	12.4	7.5
その他	39,695	6.5	26,470	19,872	3.0	27,791	△49.9	5.0
合計	614,361	100.0	213,131	666,035	100.0	228,373	8.4	7.2

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。買取・製造販売は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MS（マルチサイズ）等、当社グループが商材を発注する形態がこちらに該当します。受託販売は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。USED販売は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表4] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,605	1,621	1,656	1,649	1,681	1,686	1,712	1,710
内) 買取・製造販売(注)2	29	31	30	29	29	28	25	21
受託販売	1,576	1,590	1,626	1,620	1,652	1,658	1,687	1,689
ブランド数(注)1、2	9,194	9,128	9,162	9,049	9,208	9,215	11,193	11,247

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当連結会計年度に新規出店したショップ数は151ショップ（純増61ショップ）となりました。なお、第4四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は27ショップ（純減2ショップ）となりました。主な新規出店ショップは、アウトドアブランド「SALOMON」、㈱マッシュスタイルラボが展開する㈱サンリオ監修のブランド「sanrio house」、出版社の㈱宝島社が手掛けるアパレルショップ「宝島社STORE」です。新規出店誘致は概ね計画どおりに推移しましたが、ブランドの終了等による退店が多かったことから、前四半期比でショップ数は減少いたしました。

(年間購入者数)

[表5] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)1、2、4	11,790,269	11,870,844	12,057,726	12,217,038	12,365,080	12,529,665	12,809,389	13,173,445
(前年同期比)	319,677	318,080	366,768	535,820	574,811	658,821	751,663	956,407
(前四半期比)	109,051	80,575	186,882	159,312	148,042	164,585	279,724	364,056
アクティブ会員数(注)1、3、4	10,919,685	11,028,704	11,211,992	11,403,391	11,587,777	11,803,843	12,119,711	12,479,312
(前年同期比)	567,434	512,794	472,746	613,394	668,092	775,139	907,719	1,075,921
(前四半期比)	129,688	109,019	183,288	191,399	184,386	216,066	315,868	359,601
ゲスト購入者数(注)1、4	870,584	842,140	845,734	813,647	777,303	725,822	689,678	694,133
(前年同期比)	△247,757	△194,714	△105,978	△77,574	△93,281	△116,318	△156,056	△119,514
(前四半期比)	△20,637	△28,444	3,594	△32,087	△36,344	△51,481	△36,144	4,455

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数は増加いたしました。アクティブ会員数の増加は、前連結会計年度までに獲得した会員の定着に加え、WEB広告及びZOZOTOWN内施策を通じた新規会員の獲得が順調に推移したことによるものです。前年同期比で投下量を増やしたWEB広告や友達紹介キャンペーンが新規会員の増加に寄与したほか、休眠会員の掘り起こしを目的としたポイント付与施策についても、投下量の増加により休眠会員のアクティブ化に効果が表れています。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表6] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,947	43,171	43,307	42,953	42,861	42,404	41,771	41,323
(前年同期比)	1.4%	1.8%	1.9%	0.3%	△0.2%	△1.8%	△3.5%	△3.8%
(前四半期比)	0.3%	0.5%	0.3%	△0.8%	△0.2%	△1.1%	△1.5%	△1.1%
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	10.9	11.0	11.0	10.9	10.8	10.7	10.6	10.6
(前年同期比)	1.2%	2.0%	1.6%	0.0%	△1.0%	△2.1%	△3.2%	△2.9%
(前四半期比)	0.6%	0.4%	0.0%	△1.0%	△0.4%	△0.7%	△1.1%	△0.7%

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第4四半期連結会計期間において、年間購入金額及び年間購入点数は前年同期比及び前四半期比で減少いたしました。これは、当連結会計年度において各四半期で新規会員の獲得が順調に推移したこと等が影響し、全体に占める新規会員の割合が増加したこと（会員歴が浅いほど年間購入金額及び年間購入点数が低い）が主な要因です。

(平均商品単価等)

[表7] 平均商品単価、平均出荷単価、1注文あたり購入点数、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	3,698 △0.7%	3,629 1.1%	4,369 0.2%	4,038 0.9%	3,744 1.2%	3,584 △1.2%	4,277 △2.1%	3,974 △1.6%
平均出荷単価 (注)1、2、3 (前年同期比)	8,343 2.0%	8,196 3.8%	9,422 3.3%	8,980 2.8%	8,543 2.4%	8,183 △0.2%	9,328 △1.0%	8,864 △1.3%
1注文あたり購入点数 (注)1、2 (前年同期比)	2.26 2.8%	2.26 2.7%	2.16 3.1%	2.22 1.9%	2.28 1.1%	2.28 1.1%	2.18 1.1%	2.23 0.3%
出荷件数(注)1、2 (前年同期比)	13,788,498 4.1%	13,471,252 2.8%	15,518,943 3.5%	13,393,189 0.7%	14,242,174 3.3%	13,924,003 3.4%	16,230,382 4.6%	14,620,850 9.2%

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 「LINEヤフーコマース」「LYST」「BtoB事業」は含んでおりません。

3 円単位となっております。

第4四半期連結会計期間において、新品商品の上代の引き上げ状況は落ち着き、価格水準は前年同等となりました。一方で、冬の本セール販売が好調に推移したことにより、前年同期比でセール販売比率が上昇し、平均商品単価は減少いたしました。また、セール販売比率の増加に伴い併売率が上昇し、1注文あたりの購入点数は増加したものの、平均商品単価の減少影響がこれを上回った結果、平均出荷単価も減少しております。なお、1万2千円以上の購入で送料無料となる送料無料施策については、投下量が前年同期比を下回った一方で、効果的に展開できたことから、同施策による1注文あたりの購入点数の押し下げ影響は生じておりません。

i. 買取・製造販売

当連結会計年度の商品取扱高は2,795百万円(前期比24.3%減)、商品取扱高に占める割合は0.4%(前期実績0.6%)となりました。売上高は2,630百万円(前期比24.5%減)となりました。2026年3月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは21ショップ(2025年12月末25ショップ)を運営しております。

ii. 受託販売

当連結会計年度の商品取扱高は492,743百万円(前期比5.2%増)、商品取扱高に占める割合は73.9%(前期実績76.3%)となりました。売上高(受託販売手数料)は134,673百万円(前期比3.9%増)となりました。2026年3月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,689ショップ(2025年12月末1,687ショップ)を運営しております。

iii. USED販売

当連結会計年度の商品取扱高は21,074百万円(前期比7.3%増)、商品取扱高に占める割合は3.2%(前期実績3.2%)となりました。売上高は20,113百万円(前期比6.8%増)となりました。

② LINEヤフーコマース

LINEヤフーコマースは、Yahoo!ショッピングとYahoo!オークションの合算値となります。LINEヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモールYahoo!ショッピングへZOZOTOWNを出店、ならびに、2024年3月より同社が運営するネットオークションサービスYahoo!オークションへZOZOUSEDを出店しております。当連結会計年度の商品取扱高は78,926百万円(前期比13.4%増)、商品取扱高に占める割合は11.9%(前期実績11.3%)となりました。売上高(受託販売手数料)は24,179百万円(前期比13.4%増)となりました。

③ LYST

LYSTは、ファッションショッピングプラットフォームLystに商品を掲載いただいている提携パートナーから成果報酬型の手数料を得る事業形態となります。2025年5月より連結対象としております。当連結会計年度の商品取扱

高は42,245百万円、商品取扱高に占める割合は6.3%となりました。売上高は5,776百万円となりました。

④ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は8,377百万円（前期比36.1%減）、商品取扱高に占める割合は1.3%（前期実績2.1%）となりました。売上高（受託販売手数料）は1,325百万円（前期比38.2%減）となりました。2026年3月末現在、受託サイト数は29サイト（2025年12月末28サイト）となっております。

⑤ 広告事業

広告事業は、主にZOZOTOWN及びWEAR by ZOZOのユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドをはじめとしたクライアント企業に広告枠を提供することで広告収入を得る事業形態となります。当連結会計年度の売上高は11,884百万円（前期比6.0%増）となりました。

⑥ その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション（当社提案をもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受けることが出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額（2025年9月末をもって計上終了）、当社連結子会社の自社ECサイトにおける流通総額、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額及び米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額を計上しております。当連結会計年度のその他商品取扱高は19,872百万円（前期比49.9%減）、商品取扱高に占める割合は3.0%（前期実績6.5%）となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）及び前述のその他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当連結会計年度のその他売上高は27,791百万円（前期比5.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	187,810	198,260	5.6%
負債	89,090	91,470	2.7%
純資産	98,719	106,789	8.2%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ10,450百万円増加（前連結会計年度末比5.6%増）し、198,260百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ17,080百万円減少（同11.6%減）し、130,314百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少22,069百万円、売掛金の増加3,894百万円、商品及び製品の増加891百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ27,530百万円増加（同68.1%増）し、67,946百万円となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の増加1,483百万円、無形固定資産の増加25,152百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ2,379百万円増加（前連結会計年度末比2.7%増）し、91,470百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ844百万円増加（同1.1%増）し、80,672百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加2,124百万円、未払金の増加815百万円、未払法人税等の減少827百万円、賞与引当金の減少714百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,535百万円増加（同16.6%増）し、10,797百万円となりました。主な増加要因としては、資産除去債務の増加188百万円、退職給付に係る負債の増加363百万円、繰延税金負債の増加536百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ8,070百万円増加（前連結会計年度末比8.2%増）し、106,789百万円となりました。主な増減要因としては、自己株式の取得による減少10,001百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加47,926百万円、剰余金の配当による減少32,837百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から22,064百万円減少し、69,422百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,114	52,531	△12.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,285	△28,897	359.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,081	△45,830	42.9%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は52,531百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益68,477百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては売上債権の増加額1,539百万円、棚卸資産の増加額883百万円、未払消費税等の減少額2,232百万円、法人税等の支払額21,657百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は28,897百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出4,823百万円、無形固定資産の取得による支出2,226百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21,807百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は45,830百万円となりました。これは自己株式の取得による支出10,001百万円、配当金の支払額32,834百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期の見通し

[表8] 連結業績予想

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		翌連結会計年度 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)		当期実績比
商品取扱高	666,035	(103.1%)	679,600	(100.1%)	2.0%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	646,162	(100.0%)	678,600	(100.0%)	5.0%
売上高	228,373	(35.3%)	241,900	(35.6%)	5.9%
営業利益	69,366	(10.7%)	74,400	(11.0%)	7.3%
調整後EBITA(注)2	72,697	(11.3%)	77,900	(11.5%)	7.2%
経常利益	69,261	(10.7%)	74,400	(11.0%)	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	47,926	(7.4%)	49,700	(7.3%)	3.7%

(注) 1 () 内は商品取扱高 (その他商品取扱高除く) に対する割合です。

2 調整後EBITA=営業利益+のれん償却額 (PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む) +M&A関連費用 (仲介費用及びDD費用等)

当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、欧米諸国や中国、韓国といったEC先進国と比較して、依然としてEC化率が低い水準にあります。ECへの追い風は踊り場を迎えているものの、今後も緩やかな拡大基調が継続すると見込んでおり、足元では年率3%程度で成長していると認識しています。

このような環境下において、当社はユーザーとブランド双方にとって、より一層魅力的なサイト作りに引き続き注力することで、商品取扱高及び売上高を着実に拡大させ、市場成長に連動した成長を目指してまいります。

なお、当社グループは正常な収益力を示す観点から、M&Aに伴うのれん等の償却費の影響を排除した経営指標としてEBITDAを採用してまいりました。一方で、当社グループは物流拠点への継続的な設備投資や自社制作ソフトウェアへの投資を恒常的に行っており、これらに係る減価償却費は事業運営に不可欠なコストであると認識しております。

そのため、当社グループの実態に即した正常な収益力をより適切に示すため、今後はM&Aに起因するのれん及び無形資産の償却費ならびに取得関連費用の影響のみを調整対象とし、それ以外の償却費は反映する指標として「調整後EBITA」を採用することといたしました。

また、中期の利益目標として、2030年3月期に調整後EBITA900億円を掲げております。国内外のファッション市場を軸に、国内既存事業の「More Fashion領域」、国内新規事業の「Near Fashion領域」、海外の「Global領域」の3領域に注力してまいります。

翌連結会計年度の商品取扱高計画の事業別内訳は、以下のとおりです。

[表9] 事業別商品取扱高会社計画

事業別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		翌連結会計年度 (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)		当期実績比
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	
ZOZOTOWN事業	516,613	77.5	538,400	79.4	4.2%
(買取・製造販売)	2,795	0.4	3,200	0.5	14.5%
(受託販売)	492,743	73.9	512,700	75.6	4.1%
(USED販売)	21,074	3.2	22,500	3.3	6.8%
LINEヤフーコマース	78,926	11.9	86,600	12.7	9.7%
LYST	42,245	6.3	46,500	6.8	10.1%
BtoB事業	8,377	1.3	7,100	1.0	△15.3%
その他除く 小計	646,162	97.0	678,600	99.9	5.0%
その他	19,872	3.0	1,000	0.1	△95.0%
合計	666,035	100.0	679,600	100.0	2.0%

ZOZOTOWN事業及びLINEヤフーコマースを中心とした国内既存事業のMore Fashion領域については、成長の基盤として、ECのインフラのさらなる強化を図ってまいります。ZOZOTOWN事業においては、引き続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」を図ることで、商品取扱高の成長を目指します。具体的には、多様化するユーザーニーズに対応した取扱アイテム・ブランド・カテゴリーの拡充や、当社ならではの付加価値提供サービスの強化を推進します。LINEヤフーコマースにおいては、ZOZOTOWNと連動した取扱アイテム・ブランド・カテゴリーの拡充及び付加価値提供サービスの強化に加え、LINEヤフー(株)によるプロモーション施策の投下等により、従来のZOZOTOWNユーザーとは異なる顧客層の獲得を引き続き推進します。

国内新規事業のNear Fashion領域については、ZOZOTOWNユーザーとの親和性が高いサービス等を対象に、ファッション周辺領域における新たな利益成長ドライバーの創出を図ってまいります。自社での事業開発に加え、M&Aも積極的に活用していく方針です。なお、2026年4月30日付で公表のとおり、当社は香りの総合プラットフォーム「Coloria(カラリア)」を運営する(株)High Linkの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これに伴い、同社は2026年5月より連結対象となり、商品取扱高及び売上高はその他区分に計上予定です。

また、Global領域については、LYST及びボディーマネジメントサービス「ZOZOFIT」を展開する欧米諸国を主要エリアとして、テクノロジーを軸にグローバル市場への展開に着実に取り組んでまいります。

売上高については、国内では商品取扱高(その他商品取扱高除く)の成長率に連動した伸長を見込んでおります。一方で、国外のLYSTにおいては、ビジネスモデル刷新に向けた取り組みに注力する影響により、粗利率の低下を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、商品取扱高の拡大に伴う変動費の増加に加え、既存拠点への新たなマテハン機器導入に伴う減価償却費の増加等を見込んでおります。一方で、配送効率改善の取り組みの結果、2025年10月より配送委託先との経済条件の改善を契機とした荷造運賃(対商品取扱高)の低減を見込んでおり、販管費率(対商品取扱高)は当連結会計年度から低下する見通しです。

その結果、翌連結会計年度の営業利益率及び調整後EBITAマージンは当連結会計年度を上回る見込みであり、着実な利益成長を維持してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,486	69,416
売掛金	49,453	53,348
商品	2,605	3,496
原材料及び貯蔵品	44	37
その他	3,805	4,014
流動資産合計	147,394	130,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,346	17,860
減価償却累計額	△4,621	△6,252
建物(純額)	11,724	11,607
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△12	△19
車両運搬具(純額)	26	19
工具、器具及び備品	22,723	23,067
減価償却累計額	△11,170	△13,701
工具、器具及び備品(純額)	11,553	9,366
建設仮勘定	2,143	5,937
有形固定資産合計	25,447	26,930
無形固定資産		
のれん	668	21,812
ソフトウェア	1,520	3,496
顧客関連資産	—	1,846
その他	1,248	1,434
無形固定資産合計	3,437	28,589
投資その他の資産		
投資有価証券	931	1,010
繰延税金資産	6,167	6,298
その他	4,431	5,117
投資その他の資産合計	11,530	12,425
固定資産合計	40,415	67,946
資産合計	187,810	198,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189	242
受託販売預り金	28,850	30,975
未払金	8,070	8,885
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	12,423	11,596
賞与引当金	3,033	2,319
役員賞与引当金	73	62
事業整理損失引当金	—	224
関係会社清算損失引当金	—	0
その他	7,187	6,363
流動負債合計	79,828	80,672
固定負債		
退職給付に係る負債	4,787	5,151
資産除去債務	4,339	4,528
関係会社清算損失引当金	126	125
繰延税金負債	—	536
その他	9	457
固定負債合計	9,262	10,797
負債合計	89,090	91,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,521	1,328
利益剰余金	106,787	111,393
自己株式	△11,581	△11,039
株主資本合計	98,087	103,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	116
繰延ヘッジ損益	△9	4
為替換算調整勘定	171	3,161
退職給付に係る調整累計額	389	464
その他の包括利益累計額合計	632	3,747
新株予約権	0	—
純資産合計	98,719	106,789
負債純資産合計	187,810	198,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	213,131	228,373
売上原価	14,819	15,372
売上総利益	198,312	213,000
販売費及び一般管理費		
業務委託費	10,661	11,544
荷造運搬費	37,363	37,861
代金回収手数料	13,127	13,458
広告宣伝費	13,340	17,107
給料及び手当	18,834	20,788
賞与引当金繰入額	2,995	2,302
役員賞与引当金繰入額	91	62
退職給付費用	829	719
株式報酬費用	288	△29
減価償却費	4,491	5,293
のれん償却額	251	2,294
その他	31,279	32,230
販売費及び一般管理費合計	133,556	143,634
営業利益	64,756	69,366
営業外収益		
受取利息	66	159
受取賃借料	2	3
業務支援料	5	5
リサイクル収入	53	58
補助金収入	15	50
ポイント失効益	145	147
その他	20	25
営業外収益合計	309	450
営業外費用		
支払利息	126	256
支払賃借料	2	2
支払手数料	1	41
為替差損	2	210
投資事業組合運用損	44	45
営業外費用合計	177	555
経常利益	64,888	69,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	1
関係会社清算益	61	—
特別利益合計	68	1
特別損失		
固定資産除売却損	107	58
減損損失	—	329
事業整理損失	—	397
関係会社清算損失	138	—
特別損失合計	246	785
税金等調整前当期純利益	64,710	68,477
法人税、住民税及び事業税	19,792	20,815
法人税等調整額	△429	△265
法人税等合計	19,363	20,550
当期純利益	45,346	47,926
親会社株主に帰属する当期純利益	45,346	47,926

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	45,346	47,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	35
繰延ヘッジ損益	△63	14
為替換算調整勘定	△16	2,973
退職給付に係る調整額	550	75
その他の包括利益合計	460	3,098
包括利益	45,806	51,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,806	51,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,359	1,328	93,512	△11,627	84,572	90	54
当期変動額							
剰余金の配当			△32,071		△32,071		
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,346		45,346		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		193		46	239		
自己株式の消却					—		
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△9	△63
当期変動額合計	—	193	13,275	45	13,514	△9	△63
当期末残高	1,359	1,521	106,787	△11,581	98,087	80	△9

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187	△161	171	0	84,744
当期変動額					
剰余金の配当					△32,071
親会社株主に帰属する 当期純利益					45,346
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					239
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△16	550	460	△0	460
当期変動額合計	△16	550	460	△0	13,974
当期末残高	171	389	632	0	98,719

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	1,359	1,521	106,787	△11,581	98,087	80	△9
当期変動額							
剰余金の配当			△32,837		△32,837		
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,926		47,926		
自己株式の取得				△10,001	△10,001		
自己株式の処分		△140		7	△132		
自己株式の消却		△10,535		10,535	—		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		10,483	△10,483		—		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						35	14
当期変動額合計	—	△193	4,605	542	4,954	35	14
当期末残高	1,359	1,328	111,393	△11,039	103,042	116	4

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171	389	632	0	98,719
当期変動額					
剰余金の配当					△32,837
親会社株主に帰属する 当期純利益					47,926
自己株式の取得					△10,001
自己株式の処分					△132
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	2,989	75	3,115	△0	3,115
当期変動額合計	2,989	75	3,115	△0	8,070
当期末残高	3,161	464	3,747	—	106,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,710	68,477
減価償却費	4,491	5,293
のれん償却額	251	2,294
株式報酬費用	288	△29
事業整理損失	—	397
減損損失	—	329
関係会社清算損失	138	—
関係会社清算益	△61	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	44	45
固定資産除売却損益 (△は益)	101	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,760	△726
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	738	472
受取利息及び受取配当金	△66	△159
支払利息	126	256
支払手数料	1	41
為替差損益 (△は益)	1	174
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,664	△1,539
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,174	△883
前払費用の増減額 (△は増加)	△159	707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	53
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	2,182	2,124
未払金の増減額 (△は減少)	620	218
未払費用の増減額 (△は減少)	286	△363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,327	△2,232
その他	103	△710
小計	76,305	74,288
利息及び配当金の受取額	66	159
利息の支払額	△129	△258
法人税等の支払額	△16,127	△21,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,114	52,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,799	△4,823
無形固定資産の取得による支出	△1,486	△2,226
有形固定資産の売却による収入	29	6
資産除去債務の履行による支出	—	△40
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△3
敷金及び保証金の回収による収入	3	71
投資有価証券の取得による支出	△97	△72
子会社の清算による収入	107	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21,807
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,285	△28,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	45
短期借入金の返済による支出	—	△699
支払手数料の支出	△1	△41
社債の返済による支出	—	△2,046
自己株式の取得による支出	△0	△10,001
配当金の支払額	△32,069	△32,834
その他	△10	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,081	△45,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,738	△22,064
現金及び現金同等物の期首残高	69,748	91,486
現金及び現金同等物の期末残高	91,486	69,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	110.81円	120.76円
1株当たり当期純利益	50.90円	54.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	50円90銭	54円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,346	47,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,346	47,926
普通株式の期中平均株式数(株)	890,870,670	885,648,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年6月25日取締役会決議による新株予約権 第5回新株予約権は、権利不確定により失効しております。 第6回新株予約権 66個 (普通株式 19,800株)	2019年6月25日取締役会決議による新株予約権 第6回新株予約権は、2025年6月20日をもって、割当対象者の権利放棄により消滅しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月31日開催の取締役会において、(株)High Link(以下、High Link)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、4月16日付で全株式を取得しております。

1. 株式取得による企業結合の概要

(1) 株式取得による企業結合の主な理由

2017年に設立されたHigh Linkは、「香りで世界を彩る」をミッションに掲げる香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営しています。

ファッションと親和性が高い香水を中心にした事業を手掛けるHigh LinkをZozoグループに迎えることで、当社グループはフレグランス市場への領域拡大を図るとともに、サブスクリプションサービスをはじめとする販売手法を取り入れ、ファッション周辺領域における事業展開を加速します。

(2) 株式取得の相手先

売却株主の要望により非開示とさせていただきます。

(3) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 (株)High Link

事業の内容 香りの総合プラットフォーム「カラリア」を運営

(4) 企業結合日

2026年4月30日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

(株)High Link

(7) 取得する株式数及び議決権比率

100%

(8) 取得企業が決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(9) 契約締結日

2026年3月31日

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	4,950百万円
アドバイザー費用等(概算額)	40百万円
取得原価(概算額)	4,990百万円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の資金については、自己資金により充当しております。